

2025年2月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年4月4日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 安川電機
 コード番号 6506 URL <https://www.yaskawa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 昌寛
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 コーポレートブランディング本部長 (氏名) 林田 歩 TEL 093-588-3076
 定時株主総会開催予定日 2025年5月28日 配当支払開始予定日 2025年5月7日
 有価証券報告書提出予定日 2025年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の連結業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	537,682	△6.6	50,156	△24.3	78,454	13.6	57,696	11.8	56,987	12.4	57,952	△17.7
2024年2月期	575,658	3.5	66,225	△3.0	69,078	△2.9	51,601	△2.2	50,687	△2.1	70,452	△2.6

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	218.62	218.38	13.7	10.9	9.3
2024年2月期	193.87	193.69	13.6	10.2	11.5

(参考) 持分法による投資損益 2025年2月期 2,792百万円 2024年2月期 4,406百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	743,774	439,610	431,188	58.0	1,662.60
2024年2月期	702,335	408,018	399,338	56.9	1,527.79

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	56,505	△21,287	△15,673	59,028
2024年2月期	54,619	△29,346	△29,416	40,279

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	32.00	—	32.00	64.00	16,733	33.0	4.5
2025年2月期	—	34.00	—	34.00	68.00	17,707	31.1	4.3
2026年2月期(予想)	—	34.00	—	34.00	68.00		37.9	

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	550,000	2.3	60,000	19.6	63,000	△19.7	46,500	△18.4	179.30

決算に関する詳細情報として、当社ウェブサイト (<https://www.yaskawa.co.jp>) に本日公表の決算補足説明資料を掲載しております。併せてご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式
③ 期中平均株式数

2025年2月期	266,690,497株	2024年2月期	266,690,497株
2025年2月期	7,344,219株	2024年2月期	5,306,647株
2025年2月期	260,668,091株	2024年2月期	261,444,627株

(参考) 個別業績の概要 (日本基準)

1. 2025年2月期の個別業績 (2024年3月1日～2025年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	180,636	△12.3	2,206	△81.5	23,083	6.0	32,678	86.8
2024年2月期	206,059	△6.6	11,913	△34.3	21,786	△62.1	17,491	△67.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期	125.24	—
2024年2月期	66.79	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	343,829	185,308	53.9	714.48
2024年2月期	317,822	182,427	57.4	696.78

(参考) 自己資本 2025年2月期 185,308百万円 2024年2月期 182,427百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度において、モーションコントロールを中心に国内半導体市場の回復遅延の影響などによって、売上高・営業利益は減少しました。その一方で、営業外収益における子会社からの受取配当金の増加により経常利益は増加しました。また、持分法適用関連会社であったYantai Dongxing Magnetic Materials Inc.の株式の一部譲渡および政策保有株式の売却に伴い株式譲渡益を計上したことで当期純利益は増加しました。

この結果、個別業績について前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、決算短信 (添付資料) 4ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当連結会計年度の経営成績の概況 ③2026年2月期業績予想」をご覧ください。

- ・当社は、2025年4月7日 (月) に証券アナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当連結会計年度の経営成績の概況	2
(2) 当連結会計年度の財政状態の概況	5
2. 経営方針および重点実施項目	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 重点実施項目	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表および主な注記	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	11
(3) 連結持分変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当連結会計年度の経営成績の概況

①2025年2月期(2024年3月1日～2025年2月28日)の経営成績

当期における当社グループの経営環境は、当社において重要な注力市場である半導体・自動車市場における回復に力強さを欠いた状態で推移しました。

このような環境において当社グループの業績は、高水準な受注残に支えられた前期に比べ、モーションコントロールを中心に減収となりました。営業利益については、間接費の抑制に努めたものの、売上減少に伴う利益減の影響を大きく受け減益となりました。一方、親会社の所有者に帰属する当期利益は、持分法適用関連会社であったYantai Dongxing Magnetic Materials Inc.の株式の一部譲渡に伴い、株式譲渡益および残存株式の再評価益を計上したことにより、増益となりました。

この結果、当期の経営成績は以下のとおりです。

	2024年2月期	2025年2月期	前期比
売上収益	5,756億58百万円	5,376億82百万円	△6.6%
営業利益	662億25百万円	501億56百万円	△24.3%
親会社の所有者に帰属する当期利益	506億87百万円	569億87百万円	+12.4%
米ドル平均レート	143.22円	152.65円	+9.43円
ユーロ平均レート	155.06円	164.01円	+8.95円
中国人民元平均レート	20.02円	21.12円	+1.10円
韓国ウォン平均レート	0.109円	0.111円	+0.002円

なお、当期における当社グループの地域別の経営環境は以下のとおりです。

- 日本： 半導体・電子部品市場は想定より緩やかな回復に留まりました。また、自動車市場における設備投資需要も伸び悩みました。
- 米州： オイル・ガス関連や一般産業における需要は、大統領選挙を控えた投資抑制の影響を受けた一方、半導体関連需要が緩やかに回復し、自動車市場における投資も底堅く推移しました。
- 欧州： 自動車市場をはじめ製造業全般における設備投資は低迷しました。
- 中国： 内需の鈍化が継続した一方、輸出向けなどを中心に需要は底堅く推移し、期末にかけては、市場の緩やかな回復が見られました。
- 中国除くアジア： 韓国は半導体関連を中心に需要は軟調に推移したものの、アセアン各国における自動化投資や港湾クレーン関連の需要は堅調に推移しました。

②セグメント別の状況

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けています。

当期の各セグメントの経営成績は以下のとおりです。

なお、当社グループはシステムエンジニアリング事業の再編に伴い、前連結会計年度まで「システムエンジニアリング」に含めていた太陽光発電用パワーコンディショナを当連結会計年度より「モーションコントロール」に含めております。これにより各セグメントの前期比については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた上で算出しています。

モーションコントロール	売上収益	2,387億52百万円	（前期比 △11.4%）
	営業損益	230億 5百万円	（前期比 △41.0%）
<p>モーションコントロールセグメントは、ACサーボモータ・コントローラ事業とインバータ事業で構成されています。</p> <p>売上収益は、半導体市場の回復に力強さを欠いたことに加え、高水準な受注残に支えられた前期に対し減収となりました。利益面については、経費削減を進めましたが売上減少に伴う利益減の影響を大きく受け、減益となりました。</p> <p>[ACサーボモータ・コントローラ事業]</p> <p>半導体市場においては米州を中心に販売が堅調に推移した一方、日本では電子部品市場を含め需要の回復遅延の影響を受けました。中国においては期末にかけて市場の緩やかな回復が見られたものの、設備投資は総じて低調に推移したほか、欧州においても需要は低迷しました。これらの結果、売上収益は減少しました。</p> <p>[インバータ事業]</p> <p>太陽光発電用パワーコンディショナの販売が堅調に推移したものの、高水準な受注残に支えられた前期に比べ、売上収益は減少しました。</p>			
ロボット	売上収益	2,374億13百万円	（前期比 +1.2%）
	営業損益	237億51百万円	（前期比 △5.6%）
<p>自動車市場では設備投資は総じて低調に推移する中、既受注の大口システム案件の売上が寄与しました。また、半導体市場向けのウェア搬送ロボットの販売も増加したことから、売上収益は前期比で微増となりました。</p> <p>利益面については、生産稼働率の低下やシステム対応力強化に向けた先行投資などにより減益となりました。</p>			
システムエンジニアリング	売上収益	383億52百万円	（前期比 △16.8%）
	営業損益	46億 5百万円	（前期比 △5.2%）
<p>主力の鉄鋼プラントや港湾クレーン、社会システム向けの販売が拡大しましたが、前年度下期の大型風力発電関連の子会社売却影響により、売上収益は前期比で減少しました。</p> <p>利益面については、前期に計上した大型風力発電関連の子会社株式売却益の剥落影響により減益となったものの、事業構造改革の効果により営業利益率は前期比で改善しました。</p>			
その他	売上収益	231億64百万円	（前期比 △9.1%）
	営業損益	15億91百万円	（前期比 +282.6%）
<p>その他セグメントは、物流サービス事業などで構成されています。</p> <p>売上収益は減少しましたが、営業利益はその他の収益の増加などにより前期比で改善しました。</p>			

③2026年2月期業績予想

2026年2月期通期の連結業績予想について、回復傾向にある市場の需要を確実に取り込むとともに、足元の需要動向に沿った生産・販売の最適化により売上収益・営業利益を前期から増加する計画です。税引前利益・親会社の所有者に帰属する当期利益・基本的1株当たり当期利益については、持分法適用関連会社であったYantai Dongxing Magnetic Materials Inc. の株式の一部譲渡に伴い、前期に計上した株式譲渡益および残存株式の再評価益の剥落影響により、前期から減少する予定です。

このような状況を受け、2026年2月期の業績を以下のとおり予想します。

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
2026年2月期予想	550,000	60,000	63,000	46,500	179.30
前期実績 (2025年2月期)	537,682	50,156	78,454	56,987	218.62

なお、2025年3月1日から2026年2月28日までの期間における平均為替レートは以下のとおり想定しております。

米ドル平均レート	145.0円
ユーロ平均レート	160.0円
中国人民幣元平均レート	20.0円
韓国ウォン平均レート	0.110円

本資料に記載されている連結業績予想などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の概況

①資産、負債および資本の状況

(a) 資産 7,437億74百万円 (前期末比 414億39百万円増加)

営業債権や棚卸資産等が減少したものの、契約資産等の増加により、流動資産が前期末に比べ67億39百万円増加しました。持分法適用関連会社の株式の一部譲渡に伴い持分法で会計処理されている投資が減少した一方、その他の金融資産が増加しました。また、有形固定資産および無形資産が増加し、非流動資産が前期末に比べ347億円増加しました。

(b) 負債 3,041億64百万円 (前期末比 98億47百万円増加)

営業債務や短期借入金等の減少により、流動負債が前期末に比べ96億40百万円減少しました。一方、長期借入金等の増加により、非流動負債が前期末に比べ194億88百万円増加しました。

(c) 資本 4,396億10百万円 (前期末比 315億92百万円増加)

関連会社投資に係る売却及び評価益を含む利益の計上により利益剰余金が増加しました。一方、自己株式は増加、また、在外営業活動体の換算差額の減少等によりその他の資本の構成要素も減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は590億28百万円 (前期末比 187億49百万円増加) となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

関連会社投資に係る売却及び評価益を除く税引前当期利益や減価償却費の計上、法人所得税の支払い等により、565億5百万円の収入 (前期比 18億85百万円の収入増) となりました。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

持分法で会計処理されている投資の売却や投資有価証券等の売却による収入等があったものの、有形固定資産及び無形資産の取得による支出等により、212億87百万円の支出 (前期比 80億59百万円の支出減) となりました。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入があったものの、長期借入金の返済や配当金の支払、自己株式の取得による支出等により、156億73百万円の支出 (前期比 137億42百万円の支出減) となりました。

※営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは352億18百万円の収入となりました。

2. 経営方針および重点実施項目

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「事業の遂行を通じて広く社会の発展、人類の福祉に貢献すること」を存在意義とし、私たちの価値観である「1. 品質重視の考えに立ち、常に世界に誇る技術を開発、向上させる」「2. 経営効率の向上に努め、企業の存続と発展に必要な利益を確保する」「3. 市場志向の精神に従い、そのニーズにこたえとともに、需要家への奉仕に徹する」の3項目を掲げ、その実現に努めることを安川グループ経営理念といたしております。

また、経営理念の実践に加え、環境問題や格差拡大など深刻化する社会問題への対応と社会全体の持続性への配慮を当社グループの経営方針として明確化するため、「サステナビリティ方針」を策定しております。このサステナビリティ方針では、「1. 最先端のメカトロニクス技術によるイノベーション創出で、お客さまをはじめ社会への価値創造に貢献」「2. 世界中のステークホルダーとの対話と連携を通じ、公正かつ透明性の高い信頼ある経営の実現」「3. 世界共通の目標であるSDGsの達成を目指し、グローバルでの社会的課題の解決」の3つを方針として掲げています。

このような方針のもと、社会および顧客ニーズに高い次元でこたえる製品・サービスの提供や、従業員にとって働きがいのある会社づくりに取り組んでいます。これらにより、継続的な利益の創出を実現し、ステークホルダーのみなさまへの一層の還元を図るとともに、社会課題の解決を通じた持続可能な社会の実現と企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、長期経営計画「2025年ビジョン」(2016年度～2025年度)においてメカトロニクスを軸とした「工場自動化・最適化」と「メカトロニクスの応用領域」を事業領域と定め、経営目標については営業利益を最も重要な経営指標とし、「質」の向上にこだわることで経営体質の強化を目指しています。2023年度からは「2025年ビジョン」の仕上げとなる中期経営計画「Realize 25」(2023年度～2025年度)をスタートさせています。(※1)

※1 「Realize 25」および「2025年ビジョン」の詳細は、以下のURLからご覧いただくことができます。

Realize 25 : <https://www.yaskawa.co.jp/wp-content/uploads/2023/05/realize25.pdf>

2025年ビジョン : https://www.yaskawa.co.jp/wp-content/uploads/2019/06/Vision2025_Revision.pdf

（3）重点実施項目

2025年度の重点実施項目は以下の4点です。

① “コト”を実現するi³-Mechatronics活動の 成果刈り取り

i³-Mechatronicsに基づき、お客さまの“コト”（改善・進化）を実現する提案営業を定着させ、その活動を通じたコア製品（ACサーボ「Σ-X」（シグマ・テン）、インバータシリーズ等）の需要獲得を最大化していきます。また、ロボット事業部の戦略製品である「MOTOMAN NEXT」の市場投入の拡大とパートナー連携の拡充も確実に実行するとともに、iCube Control（※2）（アイキューブコントロール）のラインアップである「YRM1000/iC9000シリーズ」のグローバル展開を加速していきます。合わせて、トレーサビリティの確立とデータ活用によるサービス機能の拡充を着実に実行していきます。

また、自社工場におけるi³-Mechatronicsの実践として八幡西事業所のモータ・ロボット一貫生産工場（第5工場）の新設ならびに行橋事業所および入間事業所の生産強化プロジェクトの具体化を加速していきます。昨年12月に起工式を執り行った南行橋事業所については、2026年度中の稼働開始に向けて計画通りに進めていきます。

※2 i³-Mechatronicsを実現するコントローラソリューション

②市場・地域の変化を俯瞰的に捉えた網羅的な活動による収益最大化

半導体や自動車などの各市場における設備投資の動向を俯瞰的に捉え、受注獲得の最大化とともに、中核販社および拡販パートナーとの協働を通じ、お客さまへ当社製品の提供を拡大していきます。

将来的に市場拡大が見込まれるインド市場は、成長戦略と投資計画を明確にして速やかに実行に移します。また、欧州や中国での競争環境の変化を捉えた事業構造改革を確実に完遂することで、収益力を向上させます。

③パートナー連携によるメカトロニクス応用領域の事業化

グローバルで投資が加速するデータセンターにおいて、インバータの適用拡大の取組みを強化します。また、自家消費向け太陽光発電用パワーコンディショナを拡販していきます。医薬分野および農業分野においては、自動化をパートナーとの連携によって展開し、検証・評価から実導入への移行により事業化ステージを目指していきます。

④「YDX-II（※3）」実践による付加価値創造と持続可能な経営基盤の構築

現在取り組んでいる「YDX-II」において、業務の高度化・効率化を加速していきます。市場との連動を意識したPLM（Product Lifecycle Management）の再構築、そして、基幹システムの刷新に伴う業務移行の完遂とデータ基盤の強化を行うとともに、生成AIの利活用に向けたデータガバナンスの強化と活用環境の整備を実行していきます。そして、「One YASKAWA」の文化醸成を目的とした安川グループ経営理念の浸透をさらに進め、グループ全体の求心力を高めます。

ESGの面では、高まるグローバルでの情報開示要求に対応し、安川グループのサステナビリティ経営を強化していきます。

※3 YASKAWA digital transformationの略。YDX-Iでは、経営資源の可視化・一元化とその最適配置を目指した活動を実施。第二フェーズとなるYDX-IIでは、お客さまへの価値創出に製品・サービス視点の取り組みを実施。

各セグメントにおける具体策は以下のとおりです。

〔モーションコントロール〕

ACサーボモータ・コントローラ事業においては、半導体市場等の投資動向の変化を確実に捕捉し、販売活動を強化します。また、i³-Mechatronicsを実現させるiCube Controlおよびコア製品「Σ-X」をグローバルに展開し、収益のさらなる拡大を図ります。生産については、i³-Mechatronicsを実践した自動化ラインの拡大により変種変量に柔軟に対応し生産性向上を図ることで、受注から売上へ迅速につなげます。

インバータ事業においては、データセンターの需要拡大等、ターゲット市場におけるお客さまの“コト”の実現に基づく販売活動の強化を図ります。また、自動化および内製化の拡大により変種変量に対応した生産体制の強化を進めます。太陽光発電市場においては、パートナー連携を通じて国内の自家消費市場におけるパワーコンディショナ「Enewell-SOL P3A」の売上拡大を図ります。

〔ロボット〕

i³-Mechatronicsソリューションの導入拡大により提供価値を最大化します。さらに、半導体・自動車市場のコトの変化に対応した技術展開により事業を拡大します。また、未自動化領域における「MOTOMAN NEXT」の実ラインへの導入拡大のため、ソリューションパートナーとの連携強化を図ります。加えて、医薬・食品等の多様化する市場ニーズの変化に対応したアプリケーションの展開により事業拡大を進めていきます。

生産については、八幡西事業所のモータ・ロボット一貫生産工場（第5工場）の稼働開始および国内外生産拠点の自動化領域を拡大し、需要変動に強い効率的な生産体制を構築・強化します。

〔システムエンジニアリング〕

鉄鋼プラントシステム・社会システム分野では、カーボンニュートラル需要に対応し、AI・IoT技術により付加価値を高めたシステムソリューションの提供に努めます。また、アジアを中心とする港湾クレーン等の成長市場への取り組みを強化します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準の統一による経営管理の高度化および資本市場における財務情報の国際的な比較可能性向上を目的として、2020年2月期（第104期）の有価証券報告書における連結財務諸表より、国際財務報告基準（IFRS会計基準）を適用しております。

4. 連結財務諸表および主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	40,279	59,028
営業債権	167,903	153,740
契約資産	16,849	23,097
棚卸資産	207,910	206,259
その他の金融資産	4,409	4,286
その他の流動資産	18,746	16,425
流動資産合計	456,098	462,837
非流動資産		
有形固定資産	115,691	129,069
のれん	7,272	7,144
無形資産	19,496	23,608
使用権資産	16,872	15,649
持分法で会計処理されている投資	12,747	4,373
その他の金融資産	43,981	74,735
繰延税金資産	15,335	11,377
その他の非流動資産	14,838	14,978
非流動資産合計	246,236	280,937
資産合計	702,335	743,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	66,537	59,112
借入金	26,179	24,519
未払法人所得税	3,422	3,517
リース負債	3,720	3,373
その他の金融負債	5,179	4,702
引当金	1,615	2,227
契約負債	40,359	43,731
その他の流動負債	42,132	38,320
流動負債合計	189,146	179,505
非流動負債		
社債及び借入金	54,156	71,175
リース負債	11,845	10,459
その他の金融負債	252	0
退職給付に係る負債	28,950	27,535
繰延税金負債	2,673	8,244
引当金	1,241	1,416
その他の非流動負債	6,049	5,828
非流動負債合計	105,170	124,659
負債合計	294,316	304,164
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	30,562	30,562
資本剰余金	29,237	29,817
利益剰余金	305,116	348,003
自己株式	△22,491	△31,702
その他の資本の構成要素	56,914	54,508
親会社の所有者に帰属する持分合計	399,338	431,188
非支配持分	8,679	8,421
資本合計	408,018	439,610
負債及び資本合計	702,335	743,774

（2）連結損益計算書および連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年3月 1日 至 2024年2月29日）	当連結会計年度 （自 2024年3月 1日 至 2025年2月28日）
売上収益	575,658	537,682
売上原価	△366,557	△346,201
売上総利益	209,100	191,481
販売費及び一般管理費	△143,927	△142,193
その他の収益	2,894	2,270
その他の費用	△1,842	△1,401
営業利益	66,225	50,156
金融収益	1,718	2,516
金融費用	△3,323	△3,788
持分法による投資損益	4,406	2,792
関連会社投資に係る売却及び評価損益	52	26,777
税引前当期利益	69,078	78,454
法人所得税費用	△17,477	△20,758
当期利益	51,601	57,696
当期利益の帰属		
親会社の所有者	50,687	56,987
非支配持分	914	708
合計	51,601	57,696
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益（円）	193.87	218.62
希薄化後1株当たり当期利益（円）	193.69	218.38

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月 1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月 1日 至 2025年2月28日)
当期利益	51,601	57,696
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産の純変動額	753	9,251
確定給付制度の再測定額	516	691
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分	11	44
合計	1,281	9,987
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	17,563	△9,776
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純 変動額	5	44
合計	17,569	△9,731
その他の包括利益合計	18,850	255
当期包括利益合計	70,452	57,952
当期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	68,939	57,735
非支配持分	1,513	216
合計	70,452	57,952

（3）連結持分変動計算書

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
当期首残高	30,562	28,879	271,299	△21,998	38,755	347,499	7,576	355,075
当期利益	—	—	50,687	—	—	50,687	914	51,601
その他の包括利益	—	—	—	—	18,251	18,251	599	18,850
当期包括利益合計	—	—	50,687	—	18,251	68,939	1,513	70,452
自己株式の取得	—	—	—	△604	—	△604	—	△604
自己株式の処分	—	19	—	132	—	151	—	151
剰余金の配当	—	—	△16,735	—	—	△16,735	△359	△17,095
株式報酬取引	—	284	—	—	—	284	—	284
支配継続子会社に対する持分変動	—	54	—	△21	—	32	△50	△18
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	93	—	△93	—	—	—
その他	—	—	△228	—	—	△228	—	△228
所有者との取引額等合計	—	358	△16,870	△493	△93	△17,099	△409	△17,509
当期末残高	30,562	29,237	305,116	△22,491	56,914	399,338	8,679	408,018

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
当期首残高	30,562	29,237	305,116	△22,491	56,914	399,338	8,679	408,018
当期利益	—	—	56,987	—	—	56,987	708	57,696
その他の包括利益	—	—	—	—	747	747	△491	255
当期包括利益合計	—	—	56,987	—	747	57,735	216	57,952
自己株式の取得	—	—	—	△9,401	—	△9,401	—	△9,401
自己株式の処分	—	17	—	190	—	207	—	207
剰余金の配当	—	—	△17,253	—	—	△17,253	△470	△17,723
株式報酬取引	—	51	—	—	—	51	—	51
支配継続子会社に対する持分変動	—	△4	—	—	—	△4	△4	△9
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	3,152	—	△3,152	—	—	—
その他	—	514	—	—	—	514	—	514
所有者との取引額等合計	—	579	△14,100	△9,211	△3,152	△25,885	△474	△26,359
当期末残高	30,562	29,817	348,003	△31,702	54,508	431,188	8,421	439,610

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月 1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月 1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	69,078	78,454
減価償却費、償却費及び減損損失	21,336	20,828
持分法による投資損益 (△は益)	△4,406	△2,792
金融収益及び金融費用 (△は益)	42	△558
関連会社投資に係る売却及び評価損益	△52	△26,777
営業債権の増減額 (△は増加)	9,687	11,335
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△17,726	△3,165
営業債務の増減額 (△は減少)	△2,903	△6,440
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	225	△70
引当金の増減額 (△は減少)	△560	600
その他	△1,051	△3,252
小計	73,670	68,160
利息及び配当金の受取額	4,837	5,618
利息の支払額	△1,486	△1,409
法人所得税の支払額	△22,401	△15,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,619	56,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△8
定期預金の払戻による収入	810	7
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△31,025	△37,304
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	458	406
投資有価証券等の取得による支出	△3,196	△1,316
投資有価証券等の売却及び償還による収入	249	6,906
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	3,270	—
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	160	11,082
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	195	175
その他	△263	△1,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,346	△21,287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△33,811	△774
長期借入れによる収入	46,050	38,002
長期借入金の返済による支出	△20,209	△21,469
リース負債の返済による支出	△3,700	△4,265
自己株式の取得による支出	△603	△9,401
配当金の支払額	△16,764	△17,285
非支配持分への配当金の支払額	△359	△470
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△18	△9
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,416	△15,673
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,143	19,544
現金及び現金同等物の期首残高	42,274	40,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,148	△795
現金及び現金同等物の期末残高	40,279	59,028

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

（1）報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、モーションコントロール、ロボット、システムエンジニアリングの3つの事業単位を基本に組織が構成されており、各事業単位で日本および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部別のセグメントから構成されており、「モーションコントロール」「ロボット」「システムエンジニアリング」の3つを事業セグメントおよび報告セグメントとしております。

「モーションコントロール」は、ACサーボモータ、制御装置およびインバータの開発、製造、販売および保守サービスを行っております。「ロボット」は、産業用ロボット等の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。「システムエンジニアリング」は、産業用オートメーションドライブおよび社会システムの開発、製造、販売および保守サービスを行っております。

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

（報告セグメント区分の変更）

当社グループは、システムエンジニアリング事業の再編に伴い、当連結会計年度より、報告セグメントに関する事業および連結子会社の社内管理区分を一部変更しました。

これにより、前連結会計年度まで「システムエンジニアリング」に含めていた太陽光発電用パワーコンディショナを当連結会計年度より「モーションコントロール」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上収益または振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失、その他の項目の概要
前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結計
	モーショ ンコント ロール	ロボット	システム エンジニア リング	計				
売上収益								
外部顧客への売上 収益	269,416	234,680	46,074	550,172	25,486	575,658	—	575,658
セグメント間の内 部売上収益または 振替高	15,542	2,554	937	19,034	15,739	34,774	△34,774	—
合計	284,959	237,235	47,012	569,207	41,226	610,433	△34,774	575,658
営業利益	38,975	25,149	4,857	68,983	416	69,399	△3,173	66,225
金融収益								1,718
金融費用								△3,323
持分法による投資損 益								4,406
関連会社投資に係る 売却及び評価損益								52
税引前当期利益								69,078

その他の項目

減価償却費及び償 却費	11,006	7,094	1,559	19,660	1,089	20,750	52	20,802
減損損失	—	534	—	534	—	534	—	534

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等の事業が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△3,173百万円には、セグメント間取引消去148百万円、各セグメントに配分していない全社収益および費用△3,322百万円が含まれております。その主な内訳は、報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用および全社費用配賦差額であります。

当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結計
	モーショ ンコント ロール	ロボット	システム エンジニ アリング	計				
売上収益								
外部顧客への売上 収益	238,752	237,413	38,352	514,518	23,164	537,682	—	537,682
セグメント間の内 部売上収益または 振替高	16,247	2,764	808	19,820	15,883	35,704	△35,704	—
合計	255,000	240,177	39,161	534,339	39,047	573,386	△35,704	537,682
営業利益	23,005	23,751	4,605	51,362	1,591	52,954	△2,797	50,156
金融収益								2,516
金融費用								△3,788
持分法による投資損 益								2,792
関連会社投資に係る 売却及び評価損益								26,777
税引前当期利益								78,454

その他の項目

減価償却費及び償 却費	10,219	8,392	1,051	19,663	1,084	20,747	51	20,799
減損損失	29	—	—	29	—	29	—	29

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等の事業が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△2,797百万円には、セグメント間取引消去△13百万円、各セグメントに配分していない全社収益および費用△2,784百万円が含まれております。その主な内訳は、報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用および全社費用配賦差額であります。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2023年3月 1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月 1日 至 2025年2月28日)
基本的1株当たり当期利益 (円)	193.87	218.62
算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	50,687	56,987
期中平均普通株式数 (千株)	261,444	260,668

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2023年3月 1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月 1日 至 2025年2月28日)
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	193.69	218.38
算定上の基礎		
株式給付信託による普通株式増加数 (千株)	250	283
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	261,695	260,951

(重要な後発事象)

該当事項はありません。